



2022年5月13日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR部
(TEL：03-6550-8928 (代表))

2022年12月期第1四半期決算補足資料

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、以下「当社」)が、本日開示いたしました2022年12月期第1四半期決算短信の補足資料として、今期の動きをまとめてお知らせいたします。

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は海外での情勢不安定などの新たな懸案事項もありますが、当社グループは、スターガルト病を対象とするエミクススタト塩酸塩の第3相臨床試験を継続して実施しております。また医療機器開発については、ウェアラブル近視メガネ「クボタメガネ」の商業化に向けた開発を推進しつつ、1月には、日本国内初となる遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」を用いた前向き介入研究が鹿児島園田眼科・形成外科にて開始されました。今期の主な動きの詳細については、以下の通りです。

◆新任取締役の選任

2022年4月22日開催の当社第7期定時株主総会において、社外取締役として新たに牧恵美子氏、また取締役として深井未来生氏が選任されました。牧氏は弁護士として、企業法務分野に加えて知的法分野においても豊富な経験と知識を有し、国際的な案件の経験が豊富なことから、国際的に研究事業開発事業を展開する当社の社外取締役として適任であると判断しました。深井氏は、上場企業において、取締役及び財務責任者・執行責任者として直接会社経営をリードしてきた豊富な経験を有することから、当社の取締役として適任であると判断しました。また、同氏は当社の執行役最高財務責任者(CFO)・最高執行責任者(COO)として当社の更なる成長を導いていきます。両氏の就任により、当社がよりグローバルに発展し、かつ経営面での更なる安定化を図ることを期待しております。

◆遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」 鹿児島園田眼科による前向き介入研究開始

当社100%子会社のクボタビジョン・インク(本社：米国ワシントン州、以下「クボタビジョン」)が開発する遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」(Patient Based Ophthalmology Suite)において、医療法人明星会 鹿児島園田眼科・形成外科による前向き介入研究を開始。目標症例数を40例とし、当社の貸与した

「PBOS」の使用感を評価するため、2022年1月17日に最初の被験者登録(FPFV, First Patient First Visit)を終え、本臨床試験を開始しました。

遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」鹿児島園田眼科による前向き介入研究開始のリリースは以下のリンクからご確認いただけます。

https://sw4596.swcms.net/ja/news/newslist/auto_20220116568430/pdfFile.pdf

◆メディア報道

内閣府国際広報誌「KIZUNA」にて、当社代表執行役会長、社長兼最高経営責任者(CEO)である窪田良博士および当社事業の内容について特集を掲載いただきました。

https://www.japan.go.jp/kizuna/2022/03/a_world_without_blindness.html

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のクボタビジョン・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」においては、糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、在宅・遠隔医療分野(モバイルヘルス)における医療モニタリングデバイス(PBOS)、ウェアラブル近視デバイスの研究開発も手掛けております。

(ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。